

執筆者紹介

もり 森 宏 本研究所以研究参与

なかね やすひろ 中根 康裕 本研究所以客員研究員（法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）

〈編集後記〉

No. 652号には、1本の論稿、1本の書評が収められている。

森宏研究参与による「どうして日本の若者は身長で韓国の若者に追い越されたのだろうか—民族差を超えて」は、日本と韓国の若者の身長差と、両国における食糧消費のあり方との関係を問う論稿である。本稿では、まず統計データに基づき、日韓両国の若者の身長差について、1960年代から2000年代半ばまでの傾向およびその変化が明示される。1960年代以降、両国の子供たちの身長は急速に伸びたが、1980年代（半ば）までは身長の伸びについて両国に大きな差はなかった。ただし、日本の若者の身長の伸びが1980年代半ばに止まったのに対し、韓国の若者の身長は1990年代後半以降も伸び続けた。その結果、2000年代半ばには、男女とも平均身長が韓国の方が3センチ前後高くなった。また、1990年前後までは、幼少期～思春期半ば頃の身長は、男女とも日本の方が高かったが、思春期後半以降の成長は、日本では鈍化するのに対し、韓国では「顕著に早いように見受けられる」。筆者は、こうした両者の差の理由を、「民族的特性」（のみ）で片づけるのではなく、「成熟期に至る成長期の子供たちの食料消費の量的・質的差異に求め」ることを試みる。本稿では、国民1人当たりの食料供給量の国際比較、肉・牛乳・野菜など数多くの食品の消費に関する統計データを駆使したうえで、日韓両国における、とりわけ若年層の食生活、食文化、学校給食について言及しつつ、分析がすすめられる。さしあたりの結論として、日韓両国の若者の身長差の背景に、野菜や果物の消費のあり方およびその変化があることが指摘されるが、さらなる研究の展開を期待させる内容、そして「結論」となっているといえるだろう。

中根康裕客員研究員による書評は、原伸子著『ジェンダーの政治経済学』（有斐閣、2016年）を対象とする。評者によれば、本書は、エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』における「労働者階級家族の存続の無必然性論に対する疑問」から始まる著者の長きにわたる学問的営為と、その「現実対峙姿勢の交差点に誕生した、政治経済学の新領域を拓こうとする労作」である。本書は、資本蓄積の構造変化により顕在化してきた「新たな社会的リスク」に対応すべく変容する福祉国家と、そこでの主要な課題となる「ジェンダー主流化」およびワーク・ライフ・バランス政策の論理とを、マルクスやエンゲルスの古典が曖昧あるいは未完のままに遺した部分を補足・拡充し得た新たな理論的立脚点をもって、批判的に検討している。そのうえで、「ケアを核とする家族政策を通じる『ジェンダー平等』への歴史的見通しを示し」、新たな領域を開拓した点に、本書の積極的意義があるとされる。変容する福祉国家に対する労働者階級の関与についての分析が十分ではないことが指摘されるものの、本文全体から評者の本書に対する「熱い」思いが伝わる力作となっている。

上記のように、今回の月報にも、意欲的な労作が掲載されました。みなさまからのさらなる投稿を、こちらよりお待ちしております。(M)

2017年10月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮 寄 晃 臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
